

AWA BANK
Mini-Disclosure
2017.09

地域密着一等星銀行へ



平成29年11月

取締役頭取

長岡 奨

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども阿波銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。今期もここに当行の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

平成29年度上半期のわが国経済は、企業収益の着実な改善を背景に、設備投資が緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移したことなどから、緩やかな回復基調が続きました。県内経済につきましても、公共投資や住宅投資はやや低調な動きとなっているものの、雇用・所得情勢の改善が進んでおり、総じてみれば緩やかな回復が続いております。

一方、私ども地域金融機関を取り巻く環境は、人口の減少や少子高齢化、都市集中化による地域間格差の拡大といった社会・経済構造変化が加速度的に進む中、マーケットの縮小による銀行間の競争やフィンテック等の金融技術の台頭など一段と厳しさが増しております。

また、金融緩和政策が長期化する中、お客さま本位の業務運営の徹底や地方創生への積極的な参画など、地域とともに成長する“持続可能なビジネスモデルの構築”が強く求められています。

このような環境変化のもと、当行ではこれまで培ってきた信用と伝統を守りつつ、平成33年6月に迎える創業125周年に照準を合わせた経営計画「Sparkle125th」を展開しています。テーマである「地域密着一等星銀行」の実現に向け、基本戦略「永代取引のSINKA」に基づいた各種施策にスピード感をもって取り組み、当行の独自性を徹底的に磨くことで「お客さま感動満足」を創造してまいります。

また、地域の持続的な成長に貢献するため、地方創生に向けた地方版総合戦略に積極的に参画するとともに、あわぎんグループネットワークのほか、四国の地方銀行と締結した包括提携「四国アライアンス」を活用し、お客さまの本業支援や経営課題解決に積極的に取り組んでまいります。

これからも、地域の皆さまから信頼され、愛される「強くて良い銀行」をめざして全役職員が一丸となり取り組んでまいります所存でございます。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

行 是

堅実経営

1. 原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
2. 良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

経 営 方 針

信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

Sparkle 125th

— 地域密着 一等星銀行へ —

長期ビジョン

「卓越した価値を提供し、地域とお客さまの良きパートナーとなる」

【地域社会】

地方創生への積極的な取組みで、
新たな産業・サービスが興り、魅力溢れる
“まち”づくりをサポートしている

【お客さま】

お客さまの事業やニーズ等を
誰よりも理解し、期待を超える価値を
タイムリーに提供している

【職員】

職員がいそいそと仕事をし、
当行で働くことにやりがいと
誇りを持ち続けている

平成29年4月～平成32年3月(第2フェーズ3カ年)

【基本戦略】 **永代取引のSINKA** ～進化そして真価～

事業性評価
付加価値営業

ファミリー
サポートの強化

地方創生への
積極的な取組み

ネットワーク
の活用と拡大

ヒトとチャネル
の融合

人材と組織
の強化

ALMの強化

攻めのGRC態勢

ガバナンスの高度化

リスク管理態勢の高度化

コンプライアンス態勢の強化

※Sparkle(スパークル) 煌めき、輝き、活気 ※一等星 自分自身で光り輝く恒星の中で最も明るい星 ※永代取引 世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという当行の伝統的営業方針

第1フェーズ 平成28年4月～平成31年3月

第2フェーズ 平成29年4月～平成32年3月

第3フェーズ 平成30年4月～平成33年3月

※環境変化に対応するため、1年毎に見直すローリング方式を採用

平成33年6月
創業125周年
規模効率トップ5の銀行

経営目標
(平成33年3月期)

修正OHR	57%未満
当期純利益ROA	0.4%以上
ROE	5%以上
株主還元率	40%以上

地方版総合戦略への積極的な参画

当行では、徳島県および県下の全市町村で策定された地方版総合戦略へ積極的に参画しています。あわぎんグループネットワークを活用した情報提供・分析・提案および支援を行うことで、地域の活性化につなげ、持続的な成長に貢献していきます。

■あわぎんサテライトオフィスの設置

全国屈指のブロードバンド環境を有している徳島県には、現在50社を超えるサテライトオフィス企業が進出しています。さらなる誘致および支援を行うために、徳島県と共同で「サテライトオフィス相談デスク」「地域相談窓口」を県内外5店舗に設置しています。

また、平成29年9月からは、こうした企業との連携を深め、新たなビジネスの創造につなげるとともに、本拠地と離れた場所での活動を通して「働き方改革」のあり方を検討するため、神山町の神山バレー・サテライトオフィスコンプレックス内に「あわぎんサテライトオフィス」を試験設置しました。



■地方創生ファンドの活用

徳島県を中心とする地域で、創業や新規事業展開または独自性を有し今後成長が見込まれる事業に取組むお客さまへ直接投資を行っています。

平成29年5月には、地元特産の「鳴門わかめ」では初となる冷凍加工商品を開発し、付加価値の高い商品を提供することで、さらなるブランド力向上に貢献している企業へ出資しました。

■徳島労働局との連携協定

地元徳島の働き方改革をより一層推進し、地方創生に資することを目的に徳島労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結しました。

【主な連携内容】

- ・労働関係の助成金制度等に係る情報提供
- ・セミナー等の共同開催
- ・お客さまの生産性向上に向けたコンサルティング 等



地域に根ざした活動

「地域とともに歩む銀行」として、地域のみならず、温かいコミュニケーションを大切にしたいと考え、地域に根ざしたさまざまな活動に取り組んでいます。



■地域行事への積極的な参加

平成29年10月に吉野川の中流域を舞台に日本で初めて開催された「ラフティング世界選手権」をはじめ、地域の行事や催しに積極的に参加しています。



とくしま農山漁村応援し隊への参加



■青少年の育成を応援

各種スポーツ大会をはじめとするさまざまな取組みを通じて、未来を担う子どもたちの健やかな育成を応援しています。



科学体験フェスティバルin徳島



夏休み親子ふれあい金融機関見学会



阿波銀行小学生軟式野球選手権大会

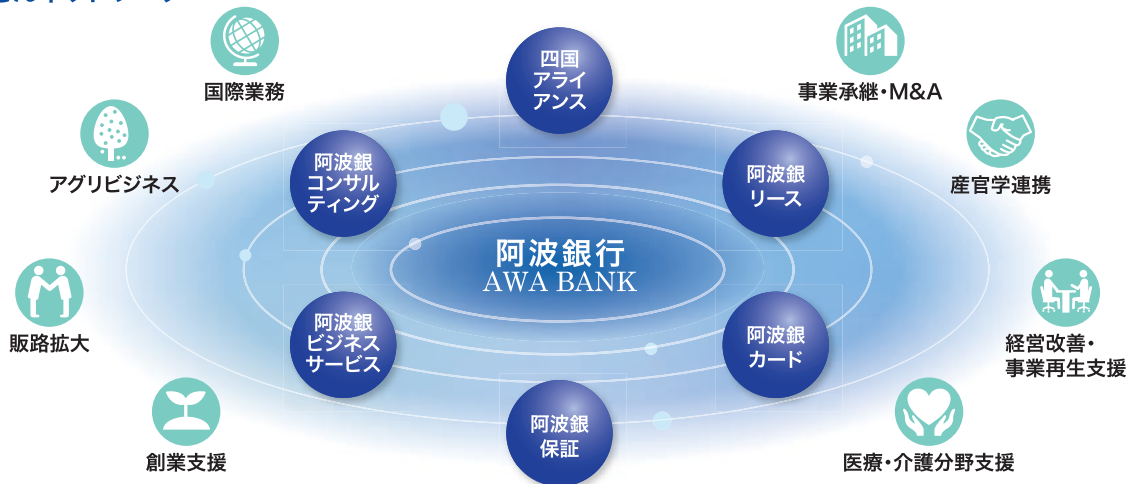


阿波銀カップ少年サッカー選手権大会

あわぎんネットワーク

あわぎんグループや外部提携先を活用し、多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題の解決をお手伝いします。永代取引の真価を発揮し、卓越した価値を提供することで、地域やお客さまの発展に貢献します。

■あわぎんネットワーク



TOPICS

データで見る徳島県の現状

●徳島県内の新規開業率

徳島県: **4.2%**
全国平均: **5.2%**

●徳島県内企業の後継者内定率



(出典)帝国データバンク「2016年四国地方後継者問題に関する企業の実態調査」

開廃業支援の 必要性

創業・第二創業支援

●あわぎん創業スクール

地域における創業者数の増加を図るため、創業に必要な財務・税務等の基本知識習得のほか、マーケティングの基本やビジネスプランの作成支援に取り組んでいます。

●ファンドを活用した創業支援

徳島県を中心とする地域で創業や独自性を有し今後成長が見込まれる事業に取り組むお客さまへ直接投資を行っています。

創業・第二創業支援先数(平成28年度)・・・ **78社**

事業承継・M&A支援

事業承継対策として、外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財務面のみならず経営面で広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン作成等の支援に取り組んでいます。また、さらなる成長をめざすお客さまと後継者問題等を抱えるお客さまとの橋渡し役として、事業の買収・売却に対し、相手先の発掘から成約まで総合的な支援に取り組んでいます。

事業承継支援先数(平成28年度)・・・ **240社**
M&A支援先数(平成28年度)・・・ **81社**

「四国アライアンス」～四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携～

四国地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展を遂げるため、引続き、健全な競争関係を維持しつつ「興す」「活かす」「繋げる」「育む」とこれらを支える「協働する」の5つのテーマに取り組めます。



SHIKOKU ALLIANCE

四国アライアンス

■四国アライアンス主要施策が始動

四国アライアンス独自の 金融商品を組成

共同企画として独自に組成した投資信託「四国アライアンス 地域創生ファンド」(四国の未来)および保険新商品「四国の絆」の取扱いを開始しました。



東京証券取引所と 四国創生に向けた基本協定を締結

東京証券取引所と資本市場に関する基本協定を締結しました。連携してお客さまの上場支援や金融リテラシーの向上に取り組んでいきます。



上海ビジネス交流会を開催

中国からアジア全域へのビジネス展開に関心のある4行のお客さまを対象に、現地企業間の情報交換や交流機会の提供を目的に開催しました。

ビジネス交流会参加先数 **110**社

4行でのビジネスマッチング開始

4行が有するさまざまなネットワークを活用し、ヒト・モノ・カネ・情報に関するあらゆる事業ニーズにお応えすることでお客さまの企業価値向上につなげていきます。

ビジネスマッチング登録件数 約**1,400**件
(平成29年10月現在)

地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展



■あわぎん地域密着型金融推進計画

「世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という当行の伝統的営業方針「永代取引」を実践することが、地域密着型金融の推進と同義と位置づけ、その実践により高い付加価値を提供し、地域やお客さまの持続的な発展に貢献していきます。

目利き力向上への取組み強化

●事業性評価への取組み強化

財務分析に加えて、ビジネスモデルや将来性等についてお客さまとの対話を通じて適切な理解に努め、各種融資商品等を活用して、事業性評価に基づく融資推進に積極的に取組めます。

●コンサルティング機能の発揮

事業性評価を通じて共有した経営課題について、課題解決に向けたサポートに取組めます。

地方創生への積極的な取組み

●国の総合戦略や地方版総合戦略推進への参画

産官学金労言の連携のもと、総合戦略等の推進に積極的に取組めます。

●地域における金融機能の高度化に向けた取組み

さまざまなライフステージにおける企業の経営課題解決に向けた取組みを支援します。

●地域経済の好循環拡大に向けた取組み

新たな付加価値の創造により、地域経済の成長を支援します。

あわぎんネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。

中小企業取引に特化した戦略の展開

当行は、中小企業取引をコアビジネスと位置づけ、お客さまのさまざまなライフステージにおけるニーズや課題に向き合い、オーダーメイドによる課題解決に取組んでいます。地域経済のさらなる発展に向け、ご融資をはじめ各種情報提供やコンサルティング機能の発揮に積極的に取組んでいきます。

お客さまとの関係強化とネットワークの拡大

貸出金残高の徳島県内シェアは45.26%、全融資先に占めるメイン融資先^(※1)の割合は65.7%となっています。

徳島をはじめ中四国・関西・関東のお客さまをつなぎ、ネットワークを拡大することで地域経済のさらなる発展に貢献し「地域とお客さまのよきパートナーとなる」ことをめざしています。

●融資先の地域別内訳 (平成29年3月末)

全融資先数^(※1)

16,136社

メイン融資先の割合^(※2)

65.7%

中四国
1,456社

徳島県
9,597社

関西
3,402社

関東
1,681社

※1…当行融資先のうち事業向け融資残高がある先(個人事業主含む)

※2…全融資先のうち借入残高に占める当行の割合が1位の先

■「お客さま本位の業務運営」に関する基本方針

当行は、伝統的営業方針「永代取引」の考え方を全役職員が共有し、お客さまの安定的な資産形成の実現をサポートするため、金融商品販売に関する業務において、「お客さま本位の業務運営」を実践していきます。

お客さま本位の業務運営 に関する取組方針

- 1 お客さまの最善の利益の追求
- 2 お客さま本位の情報提供とコンサルティングの実践
- 3 お客さま本位の販売態勢の整備

就 職

●将来に備えて貯蓄を始めてみたい

- ・定期預金 ・ 投信積立 ・ 外貨積立
- ・給与振込 ・ 確定拠出年金
- ・個人年金保険

●窓口に行く時間がない

- ・ai-mo
(あわぎんインターネット・モバイルバンキング)
24時間365日お取引が可能な「ai-mo」が便利です。
- ・あわぎん plus card
お取引内容に応じて当行
ATMの時間外手数料が無
料になります。



結婚・子どもの誕生

●子どもの将来に備えたい

- ・学資保険 ・ たまるくん(子育て応援タイプ)
- ・NISA(ジュニアNISA)
少額投資非課税制度の口座開設手続きも受付けています。

●万一の際に備えたい

4つのリスクに合ったプランをご提案いたします。



マイホーム購入・自宅のリフォーム・子どもの進学

●マイホームの夢をかなえたい

- ・住宅ローン
マイホームの取得やリフォームなど住宅取得に関する費用にご利用いただけます。
- ・長期固定金利型住宅ローン(フラット35)
- ・火災保険、地震保険 ・ 家計の見直し相談

●子どもの進学準備、マイカーの購入、家族旅行に行ってみよう など

- ・あわぎんパワーアップカードローン
- ・あわぎんワイドローン各種プラン
自動車の購入や教育資金など、お客さまの目的にあわせてご利用いただける各種プランをご用意しています。

資 産 形 成

●豊かなセカンドライフに備えて資産運用を考えたい

- ・投資信託、外貨預金、国債 ・ 個人年金保険、終身保険
- ・投信積立、外貨積立、つみたてNISA など

●資産は増やしたいが、あまりリスクをとりたくない

お客さまの安定的な資産づくりをサポートするため、リスク分散方法などご意向にそった提案を行っています。

【一般的なリスク分散のポイント】

POINT1. 「資産の分散」

複数の異なる金融商品を組み合わせる

POINT2. 「時間の分散」

金融商品を購入する時期を分散

POINT3. 「地域の分散」

複数の地域や通貨を組み合わせる

POINT4. 「長期投資」

長い目で見た運用

セカンドライフ・相続

●年金はいつから、いくらぐらい受取ることができるの？

- ・年金相談会
「年金受給のための手続きは？」「いつから、いくらぐらい受取ることができるの？」などの疑問にお答えするため、年金相談会を開催しています。

●孫へ教育資金を贈与したい

- ・あわぎん教育資金贈与専用口座「ふれ藍」

●相続のために、どのような準備が必要？

- ・相続セミナー
「大切な人に財産を残してあげたい」「どのような準備をしておけばいいの？」など、相続に関するご相談にお応えします。
- ・一時払終身保険
一時払終身保険など、万一の時に備えた商品を幅広く取扱っています。

●遺言書を作成したい

- ・遺言信託・遺産整理業務のご紹介

攻めのGRC態勢

金融仲介機能を通じ、地域社会の持続的な発展に貢献していくという社会的使命を遂行し、お客さまの信頼にお応えるため、GRC(ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス)態勢の強化に取り組んでいます。

■ai-mo(あわぎんインターネット・モバイルバンキング)セキュリティ対策について

- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式」を採用しています。
- 「ワンタイムパスワード」による追加認証を導入しています。
- 当行ホームページ上でウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。
- 万一被害に遭われた場合でも、ai-mo(個人向け)は原則全額、ai-mo(法人向け)は年間最大3,000万円まで補償いたします。
※お客さまのパスワード等の管理状況により、補償額が減額または補償されない場合もございます。

■災害時の緊急対応への取組み

当行は、地域のリーディングバンクとして、大規模災害等が発生した場合に、預金の払出しや資金決済など金融機能を維持できるよう危機管理態勢、業務継続態勢の強化を進めています。災害時等に迅速にお客さまへ金融サービスを提供できるよう今後も訓練を重ねるほか、地方公共団体等との連携を強化していきます。



災害対策訓練



移動店舗「あわぎん号」

- ・平成26年 7月 四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定書」締結
- ・平成26年12月 じゅうだん会参加行による「災害時相互支援に関する協定書」締結
- ・平成27年 2月 徳島県および特定非営利活動法人アムダと「南海トラフ巨大地震等における医療救護活動に関する協定書」締結
- ・平成28年 3月 徳島県の美波町、牟岐町および海陽町と「災害発生時の移動金融サービス支援に関する協定書」締結
- ・平成28年 9月 徳島県海陽町で開催された「徳島県総合防災訓練」に参加
- ・平成29年10月 徳島県と「大規模災害等における資金安定供給に関する協定」締結

金融犯罪の防止に向けた取組み



「特殊詐欺」 にご注意ください!!

- 振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害からお客さまの大切な資産を守るため、ATM操作画面での注意喚起メッセージの表示や、窓口でのお声掛けを行っています。
- 高齢のお客さまを対象にキャッシュカードによるATMでの「お振込み」を一部制限しています。
- 窓口で高額現金をお引出しされる場合、「お振込み」や「自己宛小切手」の利用を推奨しています。

金融ADR制度への対応

当行は、以下の指定紛争処理機関(指定金融ADR機関)と手続実施基本契約を締結しています。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほかに指定金融ADR機関もご利用いただけます。

〈当行が契約する指定金融ADR機関〉

全国銀行協会 (銀行業務)

全国銀行協会相談室

0570-017109 または **03-5252-3772**

受付時間 平日のみ:午前9時～午後5時

信託協会 (信託業務)

信託相談室

0120-817335 または **03-6206-3988**

受付時間 平日のみ:午前9時～午後5時15分

●金融ADR制度とは

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用する制度です。

店舗ネットワーク

■店舗 99店舗 (徳島県内80店舗/県外19店舗)

■CD・ATM 199カ所 (コンビニやゆうちょ銀行、イオン銀行でもご利用可能。
四国の地方銀行4行間での他行ATM利用手数料を無料化。)



●一部店舗の窓口営業時間の変更
平成29年10月2日から一部店舗の窓口営業時間を変更しました。

対象店舗 由岐支店、穴喰支店、半田支店、山城支店
窓口営業時間 (平日) 午前9時～午前11時30分
 午後12時30分～午後3時
 ※ATMのご利用時間および窓口取扱業務に変更はありません。



(平成29年10月31日現在)

休日もご利用いただけます

あわぎんお客さまサポートセンター

各種商品・サービスについてのご相談など

サンキュー ハローバンク
☎0120-39-8689

受付時間 平日・土・日・祝日:午前9時～午後5時
 ※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

阿波銀行保険コールセンター

医療・がん保険等の資料請求・お申込み(通販専用)

☎0120-888-522

受付時間 平日・土・日・祝日:午前10時～午後7時
 ※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般に関するご相談からお申込み

TEL.088-692-8899

受付時間 平日・土・日・祝日:午前10時～午後6時
 ※相談の手続きはご予約が必要。
 ※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日を除く。

あわぎんローンプラザ(新町プラザ出張所)

住宅ローンなど各種ローンのご相談からお申込み

☎0120-106-023

受付時間 平日:午前9時～午後5時
 土・日・祝日:午前10時～午後5時

あわぎん証券・保険プラザ(新町・鳴門・鳴門東)

保険・年金等ライフプラン全般のご相談からお申込み
 株式売買のご注文受付やご相談

☎0120-8388-05

受付時間 平日のみ:午前9時～午後3時

※資産運用・年金のご相談はご予約が必要。
 ※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

ai-mo

(個人向けあわぎんインターネット・モバイルバンキング)

- ◎24時間365日インターネットを通じて残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用可能。
- ◎外貨預金や投資信託および国庫金等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用可能。

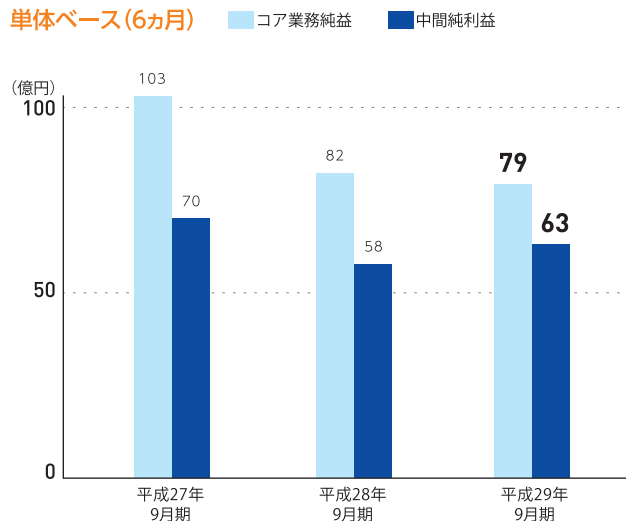
収益の状況

コア業務純益、経常利益、中間純利益はそれぞれ以下のとおり推移しています。

業績の推移

- コア業務純益は、貸出金利および役員取引等収益の減収により、前年同期比2億円減益の79億円となりました。経常利益および中間純利益は、与信費用が大幅に減少したことから、それぞれ同5億円増益の104億円、同5億円増益の63億円となりました。

単体ベース(6ヵ月)



	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
コア業務純益	103	82	79
経常利益	105	98	104
中間純利益	70	58	63

中間純利益ROA	0.46	0.37	0.40
中間純利益ROE	5.82	4.76	4.99
修正OHR	57.12	62.84	62.96

用語解説

コア業務純益(P.11)

預金や貸出金など、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA(リターン・オン・アセット:総資産利益率)(P.11)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

$$\cdot \text{中間純利益ROA} = \text{中間純利益} \div \text{総資産期首・期末平均} \times \frac{365}{183}$$

リスク管理債権比率(P.12)

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。銀行法に基づき算出しています。

ROE(リターン・オン・エクイティー:自己資本利益率)(P.11)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

$$\cdot \text{中間純利益ROE} = \text{中間純利益} \div \text{純資産期首・期末平均} \times \frac{365}{183}$$

OHR(オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率)(P.11)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていないことを表しています。

$$\cdot \text{修正OHR} = \text{経費} \div \text{修正業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)}$$

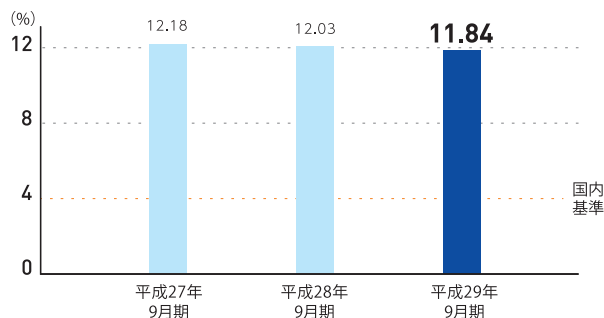
健全性の指標

財務体質は高い健全性を維持しており、十分な経営体力を確保しています。

自己資本比率(連結)

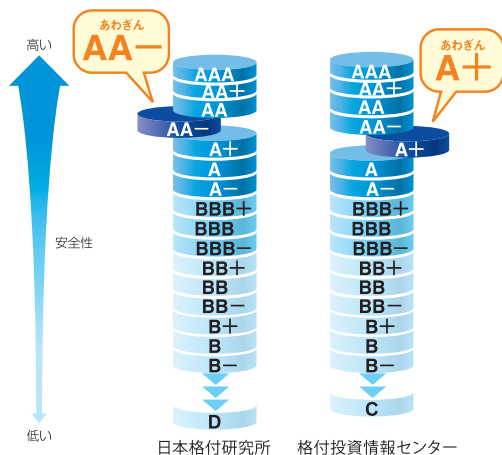
- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、11.84%と引続き高水準を維持しています。

自己資本比率



格付け (平成29年10月31日現在)

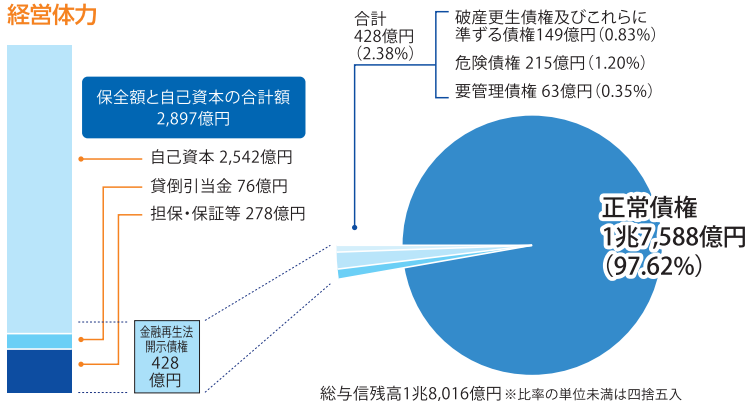
- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所 (JCR) から「AA-」、格付投資情報センター (R&I) から「A+」を取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



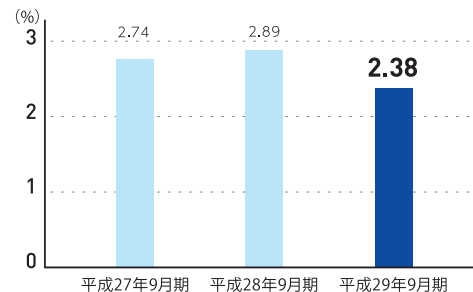
資産の状況

適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

経営体力



リスク管理債権比率



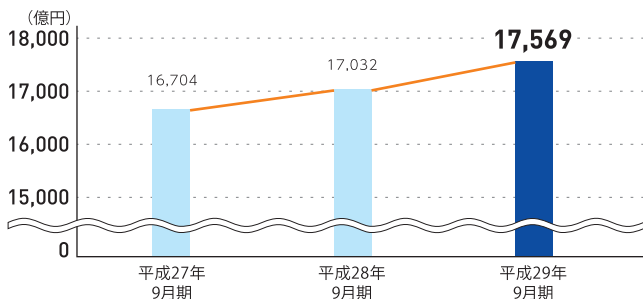
貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

貸出金の推移

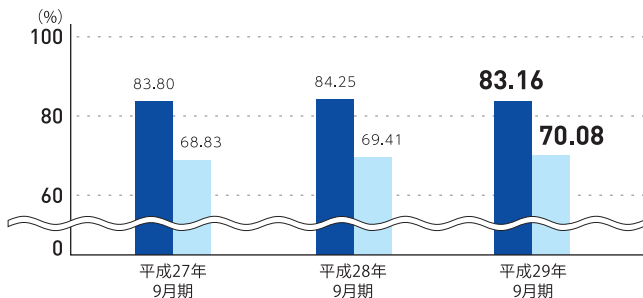
- 貸出金(平均残高)は、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、前年同期比537億円増加し、1兆7,569億円になりました。
- 中小企業等貸出金比率は83.16%と、引続き高い水準を維持しています。

貸出金(平均残高)



中小企業等貸出金比率

■ 当行中小企業等貸出金比率 ■ 地方銀行平均

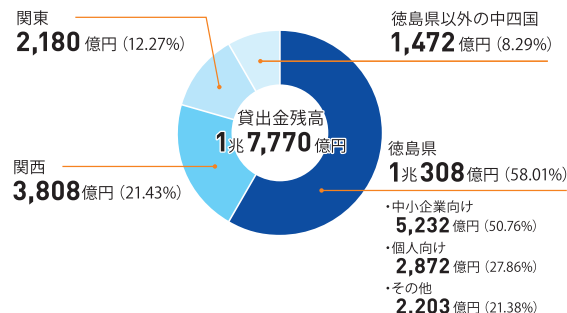


(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の数値を単純平均しています。
 (注2) 地方銀行平均の平成29年9月期は、平成29年3月期の数値を使用しています。

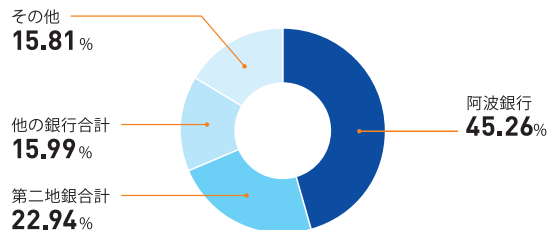
地域における貸出金の状況

- 徳島県をはじめ、地域の中小企業を中心にご融資を行っています。
- 徳島県内の融資シェアは45.26%と引続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(平成29年9月末残高)



徳島県内シェア(平成29年3月末残高)



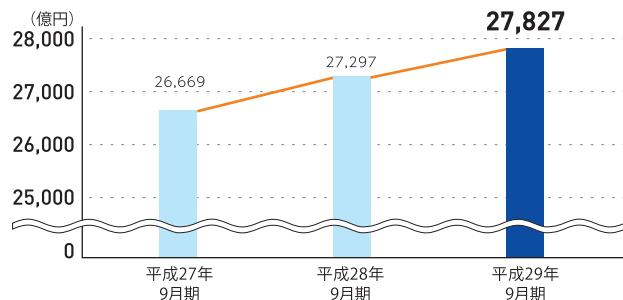
預金の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

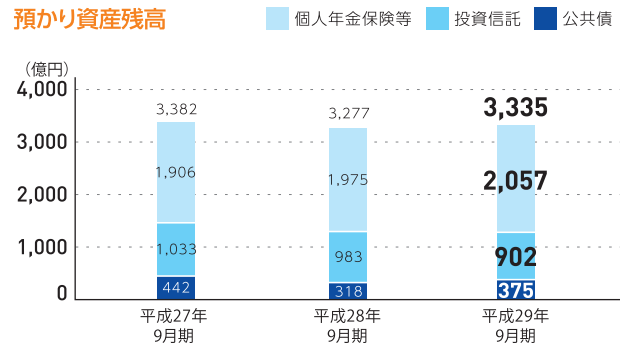
預金等の推移

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、個人預金、法人預金、公共預金がそれぞれ順調に推移したことから前年同期比530億円増加し、2兆7,827億円となりました。
- 公共債・投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した預かり資産残高は同57億円増加し、3,335億円となりました。

預金・譲渡性預金(平均残高)



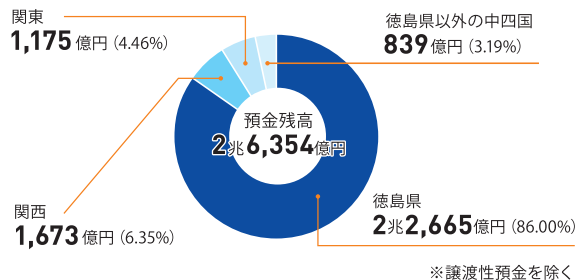
預かり資産残高



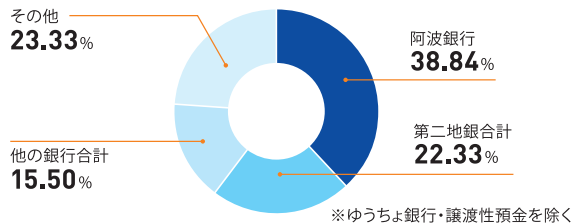
地域における預金の状況

- 徳島県のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の86.00%を占めています。
- 徳島県内の預金シェアは38.84%と引続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(平成29年9月末残高)



徳島県内シェア(平成29年3月末残高)



中間連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	183,317	預金	2,630,750
コールローン及び買入手形	16,345	譲渡性預金	118,007
買入金銭債権	1,391	コールマネー及び売渡手形	24,236
商品有価証券	357	債券貸借取引受入担保金	32,475
有価証券	1,090,974	借入金	33,376
貸出金	1,775,806	外国為替	2
外国為替	5,124	社債	10,000
リース債権及びリース投資資産	27,836	その他負債	19,798
その他資産	40,297	賞与引当金	28
有形固定資産	33,424	役員賞与引当金	20
無形固定資産	2,898	退職給付に係る負債	5,376
退職給付に係る資産	6,472	役員退職慰労引当金	406
繰延税金資産	120	睡眠預金払戻損失引当金	530
支払承諾見返	8,049	偶発損失引当金	933
貸倒引当金	△14,844	固定資産解体費用引当金	447
		繰延税金負債	18,045
		再評価に係る繰延税金負債	2,797
		支払承諾	8,049
		負債の部合計	2,905,283
		[純資産の部]	
		資本金	23,452
		資本剰余金	16,232
		利益剰余金	153,718
		自己株式	△3,891
		株主資本合計	189,512
		その他有価証券評価差額金	66,648
		繰延ヘッジ損益	△2,550
		土地再評価差額金	5,283
		退職給付に係る調整累計額	306
		その他の包括利益累計額合計	69,687
		非支配株主持分	13,088
		純資産の部合計	272,288
資産の部合計	3,177,572	負債及び純資産の部合計	3,177,572

(単位:百万円)

中間連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

科目	金額
経常収益	35,113
資金運用収益	20,125
（うち貸出金利息）	(12,405)
（うち有価証券利息配当金）	(7,292)
役員取引等収益	4,199
その他業務収益	7,389
その他経常収益	3,398
経常費用	23,810
資金調達費用	2,011
（うち預金利息）	(348)
役員取引等費用	757
その他業務費用	6,268
営業経費	14,559
その他経常費用	213
経常利益	11,303
特別利益	69
固定資産処分益	69
特別損失	154
固定資産処分損	34
減損損失	119
税金等調整前中間純利益	11,217
法人税、住民税及び事業税	2,869
法人税等調整額	1,364
法人税等合計	4,233
中間純利益	6,984
非支配株主に帰属する中間純利益	394
親会社株主に帰属する中間純利益	6,589

(単位:百万円)

主要な経営指標等

(単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率))

連結	当中間期	単体	当中間期
1株当たり純資産額	1,173円87銭	1株当たり配当額	4円50銭
1株当たり中間純利益金額 [※]	29円77銭	1株当たり純資産額	1,151円35銭
リスク管理債権額	430億円	1株当たり中間純利益金額	28円82銭
リスク管理債権比率	2.39%	リスク管理債権額	423億円
自己資本比率	11.84%	（破綻先債権額	18億円）
		延滞債権額	341億円
		3ヵ月以上延滞債権額	2億円
		貸出条件緩和債権額	60億円
		リスク管理債権比率	2.38%
		自己資本比率	11.27%

※1株当たり中間純利益金額は、親会社株主に帰属する中間純利益にて算出

用語解説

経常収益

資金運用収益や役員取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務で発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を引いた利益で、通常業務での利益を表しています。

親会社株主に帰属する中間純利益

連結の中間純利益のうち、親会社株主に帰属する部分を表しています。

中間貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

科 目		科 目	
金額	金額	金額	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	183,069	預金	2,635,402
コールローン	16,345	譲渡性預金	121,357
買入金銭債権	1,391	コールマネー	24,236
商品有価証券	357	債券貸借取引受入担保金	32,475
有価証券	1,087,122	借入金	20,257
貸出金	1,777,014	外国為替	2
外国為替	5,124	社債	10,000
その他資産	39,128	その他負債	13,472
その他の資産	39,128	未払法人税等	2,363
有形固定資産	32,999	リース債務	376
無形固定資産	2,793	資産除去債務	110
前払年金費用	5,644	その他の負債	10,622
支払承諾見返	8,049	役員賞与引当金	20
貸倒引当金	△12,339	退職給付引当金	5,075
		役員退職慰労引当金	392
		睡眠預金払戻損失引当金	530
		偶発損失引当金	933
		固定資産解体費用引当金	447
		繰延税金負債	17,020
		再評価に係る繰延税金負債	2,797
		支払承諾	8,049
		負債の部合計	2,892,473
		[純資産の部]	
		資本金	23,452
		資本剰余金	16,232
		資本準備金	16,232
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	149,681
		利益準備金	14,064
		その他利益剰余金	135,617
		固定資産圧縮積立金	557
		株式消却積立金	6,015
		別途積立金	115,520
		繰越利益剰余金	13,524
		自己株式	△3,891
		株主資本合計	185,475
		その他有価証券評価差額金	66,020
		繰延ヘッジ損益	△2,550
		土地再評価差額金	5,283
		評価・換算差額等合計	68,752
		純資産の部合計	254,227
資産の部合計	3,146,701	負債及び純資産の部合計	3,146,701

中間損益計算書

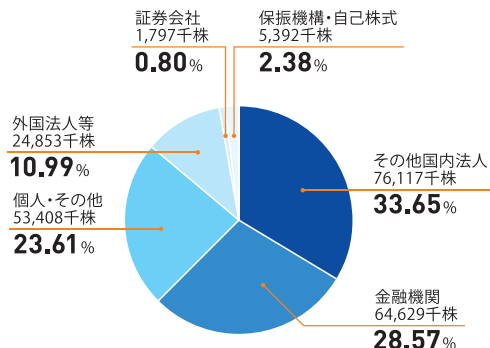
(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

科 目		科 目	
金額	金額	金額	金額
経常収益		経常収益	27,470
資金運用収益	20,103	資金運用収益	20,103
(うち貸出金利息)	(12,412)	(うち貸出金利息)	(12,412)
(うち有価証券利息配当金)	(7,263)	(うち有価証券利息配当金)	(7,263)
役員取引等収益	3,578	役員取引等収益	3,578
その他業務収益	502	その他業務収益	502
その他経常収益	3,287	その他経常収益	3,287
経常費用		経常費用	16,990
資金調達費用	1,985	資金調達費用	1,985
(うち預金利息)	(348)	(うち預金利息)	(348)
役員取引等費用	734	役員取引等費用	734
その他業務費用	199	その他業務費用	199
営業経費	13,862	営業経費	13,862
その他経常費用	208	その他経常費用	208
経常利益	10,479	経常利益	10,479
特別利益	69	特別利益	69
特別損失	154	特別損失	154
税引前中間純利益	10,394	税引前中間純利益	10,394
法人税、住民税及び事業税	2,660	法人税、住民税及び事業税	2,660
法人税等調整額	1,354	法人税等調整額	1,354
法人税等合計	4,015	法人税等合計	4,015
中間純利益	6,379	中間純利益	6,379

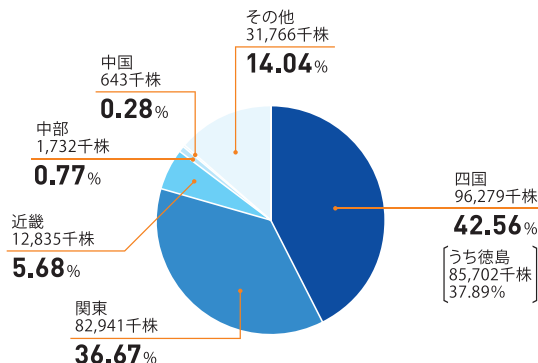
株主の状況

■発行済株式の総数/226,200千株 ■株主数/10,231名 (平成29年9月30日現在)

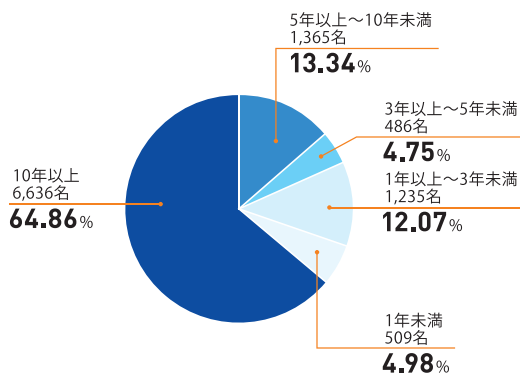
所有者別内訳



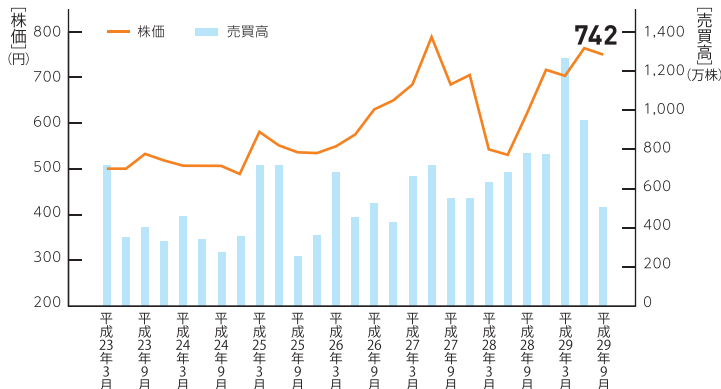
地域別内訳



保有期限別内訳



当行株価と売買高の推移



配当

中間配当金は1株につき4円50銭としました。

株主優待制度

毎年3月31日時点の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さまを対象に、徳島県の特産品を中心に掲載したカタログから、お好みの商品をお届けします。

自己株式の取得

資本効率の向上により、株式価値を高めるため平成29年5～6月に合計1,400千株、10億円の自己株式を取得しました。

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
郵便物送付先 お問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

**特別口座での手続用紙のご請求は
インターネットでも受付いたしております。**

日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

お客さま感動満足の創造をめざして

■ お客さまの声をお聞かせください

当行は、経営方針に掲げる「お客さま第一」を実現するため「お客さまの声」を通じ、CIS(お客さま感動満足)向上に向け、より質の高いサービスの提供に全行をあげて取り組んでいます。全役職員がお客さまとのあらゆる「接点」を大切に、常にお客さまの立場に立って物事を考え、熱意をもった対応を迅速に実践していくことを行動指針としています。また、各店のロビーおよびキャッシュコーナーに「お客さまご意見カード」を設置し、お客さまの声に耳を傾けて業務全般に反映させ、お客さまの満足度向上に努めています。

「お客さまの声」を活かす仕組み

「お客さまの声」の収集

営業店窓口

お客さまご意見カード

あわぎんお客さまサポートセンター

お客さま満足度アンケート

「お客さまの声」の集約・対応検討

「お客さまの声」を踏まえた取組み

商品・サービスの品質向上

「お客さま第一」の実践

当行の概要

(平成29年9月30日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	99店舗 (徳島県内80店舗、県外19店舗)
従業員数	1,336人
格付け	AA-(JCR) A+(R&I)

